

2020年代の扉を開けて

様々な出来事があった2010年代が終わり、新しく2020年代が幕を開けた。

いまから10年前、世界の政治経済は、08年のリーマン・ショックに端を発する金融危機の激震さめやらぬなか10年代の始まりを迎えた。「100年に一度」と称された世界的な金融不安は実体経済に深刻な影響を与え、当時世界のGDPの過半を占めていた先進国がそろって景気後退に陥るなか09年の世界全体の実質GDPは第二次世界大戦後初めてマイナス成長に落ち込んでいた。この経済危機から立ち直るため、G7（先進国首脳会議）に新興国を加えたG20首脳会合が08年11月に初めて開催され、金融システムを安定させるため必要なあらゆる措置を取ることが確認された。これに基づき各国が相次いで金融緩和を進めるとともに財政を出動させたが、なかでも中国は群を抜く大規模な経済対策を行い世界経済の新たなけん引役を担うことになった。

それから早10年の月日が流れ去った。この間、世界全体の実質GDPは平均3.8%の成長をおおむね安定的に続けてきた。その意味において、世界経済は08年のG20で企図した回復を実現できたと言ってよいかもしれない。しかし、非常手段とも言うべき金融緩和と財政出動を行って経済の回復・成長を優先したことで新たな問題が発生し、時の経過とともに問題が深刻化して20年代に先送りされたことも見逃せない事実であろう。

一つは、行き過ぎた金融緩和の弊害である。先進各国の中央銀行が相次いで踏み込んだ量的緩和等の「非伝統的金融政策」は、金融システムを回復させるためのカンフル剤としての効果はあったが、これが長期化したことで世界的に異常な超低金利状態となり、金融機関や年金・保険の経営へのダメージを通じて金融仲介機能に悪影響を及ぼし始めている。日本でも一部のメガバンクで個人預金口座から管理手数料を取る検討が始まったが、これは国民生活が「マイナス金利」にさらされることにほかならない。さらに、度重なる財政出動と中央銀行による国債大量買入れが表裏一体となって、各国の財政規律を弛緩させていることも将来の大きな禍根と言わざるを得ない。

より大きな問題は、景気対策を最優先する政治が続いてきたなかでの環境対策なかならずく地球温暖化対策の立ち後れである。15年のCOP21で世界196か国による「パリ協定」が採択され、産業革命以降の気温上昇を1.5℃未満に抑えるための20年以降の目標が定められたが、当時の予想を超えて加速度的に進む地球温暖化は世界中で異常気象と災害を引き起こし始めており、目標の見直しと実行が喫緊の課題となっている。

20年代は、こうした10年代から先送りされた問題を解決し、持続可能な世界を再構築していくことが人類に求められている。しかし、その先頭に立つべき大国は、自国第一主義を掲げるトランプ政権の米国と巨大化した中国およびロシアが覇権を争う「新冷戦」状態が現出してリーダーシップを発揮できず、日本も依然として異次元の金融緩和と借金財政に頼って景気浮揚を最優先する政治から脱皮できない。

欧州では、このような現状に業を煮やした若者たちが立ち上がって政治への働きかけを強め、EUや国連の政策に影響力を及ぼし始めている。この新しい動きは、いずれ大きなうねりとなって米国そして日本にも波及し、2020年代の政治と経済の方向性を変えていく原動力になると予想される。

（（株）農林中金総合研究所 代表取締役専務 柳田 茂・やなぎだ しげる）